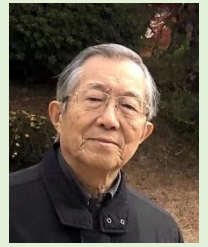




## ▼シリーズ「CNCP 設立 10 周年を迎えて」 CNCP10 周年にあたって

シビル NPO 連携プラットフォーム 代表理事  
山本 卓朗



CNCP：シビル NPO 連携プラットフォームがスタートしたのが 2014 年（平成 26 年）3 月ですから、早くも 10 年が経過しました。この間多くの皆様にご支援頂き、ささやかながら切れることなく活動を続けてこられたこと、改めて御礼申し上げます。10 年間は試行錯誤の連続で今日まで来てしまいましたが、取り組んできたいくつかの課題について、出来たこと出来なかったことを述べて一区切りとし、今後の活動の原点としたいと思います。

### ●中間支援組織をめざして

発足時の設立趣旨は、ホームページに記載していますが、その一部を紹介しますと「・・・一方、社会基盤形成にかかわる分野においては、関連する NPO 法人そのものの未成熟があり、かつ様々な主体が双方向に連携・協働していくシステムの未発達がある。そのような視点で孤立的に活動してきた関連 NPO 法人の連携・ネットワーク化の必要性であり、その具体策としての中間支援組織の設立であった。」と書かれています。このような認識のもとで様々な活動にトライするなかで、全国のシビル系の NPO の動向をみて来ますと、どこも地域性の強い活動が主体であり、必ずしも“支援や連携”を望んでいるわけではない、という実態もわかってきました。中間支援組織は、「情報交流、政策提言、調査研究、事業化、人材開発および関連組織とのネットワーク化などの幅広い活動を通じて NPO 法人の基盤強化をはかり、行政や企業、教育・研究機関、そして地域・市民組織とのパートナーシップを通じて、より良い地域社会の構築を目指す」ものですが、当法人の活動実績は、まだまだ試行錯誤の段階と認識しています。

### ●事業化 NPO の難しさ

独立した組織としては、まず運営・活動資金が必要ですが、最初から事業収入はあり得ないので、法人・個人会員会費の他、多くの企業に賛助会員になって頂き、活動を進めてきました。しかし事業収入や参加費による独立経営を模索するため「事業化推進部門」を設け、様々な事業に挑戦してきました。「共創プラットフォーム事業化研究会」を皮切りに「CNCP アワード」と称したソーシャルビジネスに取り組んでいる活動グループを顕彰する提案コンテスト、またインターネット上で業務委託者と業務受託者のマッチングを支援する建設系 NPO 専門のクラウドソーシング事業「シビルマッチ」など、やむなく中断している案件もふくめて経験してきました。一方別のサービス提供部門では、「NPO ファイナンス研究会」、「シニアパワーアップ研修セミナー」さらに「市民活動コーディネーター養成講座」など研修後に人材データベースが作れるようになればとの思いで、様々な取り組みを行ってきました。

残念ながら、事業化はパワー不足で、賛助会費からの脱皮を図ることが出来ずに今日に至っていますが、その後の部門再編成で、現在取り組んでいるプラットフォーム事業で、案件ごとの具体的な資金調達を模索しているところです。

### ●CNCP 通信 皆勤の 10 年

当法人のミッションとして、情報発信はもっとも重要な事項であり、発足時から「CNCP 通信」の毎月発行を欠かさず継続してきました。おかげさまで 10 年目の 4 月に第 120 号まで参りました。ホームページも改善を重ね、今月から、CNCP 通信の内容検索も出来るようになりました。振り返って見ますと、現在でも十分に通用する豊富な情報源であり、その活用も PR したいと考えています。

### ●土木学会との連携強化を

当 NPO は、4 年にわたる土木学会での委員会・協議会の活動を母体にして生まれ、現在も連携して活

動を続けています。今後は、土木学会「インフラパートナー制度」の充実なども新たな取り組み課題として知恵を出していこうと思います。

### 「土木と市民社会をつなぐ」—基本のテーマとして

土木が深く関わっている公共事業の仕組み故に、どうしても土木の世界と市民社会との接点が希薄になることが私の長年の問題意識でした。そんな中で、市民協働を推進している多くのNPOの連携を図りたいとの思いから立ち上げたのがCNCP すなわちシビルNPO 連携プラットフォームでした。

この10年、多くの皆様にお世話になりました。心から感謝申し上げます。

土木工学という名称は、明治の初めにcivil engineeringの訳として登場しました。でも私は、訳として「市民工学」がふさわしいと思っています。「土木ということば」については、思いを同じくする小松淳さんに2年間に亘って本誌で連載頂いています。ぜひ検索してください。

「土木と市民社会をつなぐ」活動をこれからもよろしくお願いします。



## ▼シリーズ「CNCP 設立 10 周年を迎えて」

### 会員からの声（4）

CNCP 通信は、2014 年 5 月号の発刊から毎月欠かさことなく発行し、この 4 月号 (Vol.120) で、ちょうど 10 年になります。これを機に、現在の正会員と理事・監事の皆様から、お言葉をいただきました。CNCP の設立準備から関わってこられた先輩方も数多くいらっしゃいます。当時は振り返った話、思い出、お祝い、将来に向けた期待など様々。是非お目通しを。

【掲載は届いた分の 50 音順】

#### ●野村吉春（CNCP 理事／NPO 法人州都広島を実現する会）

私は 10 年前のあの日を今も忘れません。広島駅の新幹線口のカフェで花村さんと辻田さんに面会しました。「CNCP の設立に東京だけでなく、地方への拡大も視野に、野村さんにも理事として参画を！」ということで、快諾しました。

その後、CNCP がスタートし、様々な事業運営が施行される中で、CNCP こそは官と民の中間に立って「建設界が抱える諸問題を解決できるのでは？」と考えました。しかし、我々のような「退役軍人」だけじゃ無理だと、「建設界の社長や役員」ではなく「建設界の未来を担う精鋭」に集まってもらい、『土木と市民社会をつなぐ事業化研究会』が発足しました。

本会では、「皆さまの社内会議や他の委員会などの話題は論じません」「本会は皆さんの『研修道場』です」と宣言しました。まずは (World Cafe 方式で)「問題点や課題を吐き出して下さい」とお願いし、70 題ほどの問題が出ました。これを 10 個に集約し一期と二期に振り分け、数年で通算 20 回の研究会を実施しました。毎回、辻田さんが山本代表を含む全員にレポートの提出を要請し、これを野村が集計する役割を担いました。

この作業には難渋しました。辻田さんが山本代表の監修をへて、2 冊の冊子に編集されました。議事内容に加工を加えず荒削りですが、これは「前代未聞の報告書」だと確信しています。

想えば、『私の土木人生』を総括する素晴らしい研究会でした。

私としては、この研究会の参加者十数名に対し、心から御礼を申し上げます。

#### ●三井元子（CNCP 理事／NPO 法人あらかわ学会／NPO 法人エコロジー夢企画）

CNCP 設立 10 周年おめでとうございます。

NPO 法人あらかわ学会事務局長として活動していたことから、NPO 法人水・環境ネット東北の高橋万里子（故人）さんからの誘いを受けて、どんなお役に立てるのかわからないままに CNCP 理事会に参加しました。はじめ、事業化推進部門の担当理事になり、インフラと NPO 活動をつなげるアイデアを出し合いながら事業化を模索していました。そこから生まれたのが「うなぎ完全養殖インフラ整備事業研究会」と「南房総 CCRC 事業研究会」です。

それぞれ独立した活動をはじめ、私はうなぎの方で活動し、外部会員も参加できる「うなぎの持続化プロジェクト Sefi」を立ち上げました。世界のうなぎ博士と呼ばれている塚本勝巳氏に顧問になっていただくことができ、東大で毎年開催されているシンポジウム「うなぎの未来」に参加して人脈も広がりました。これからもうなぎの完全養殖を応援しながら、CNCP を通して情報をお届けしていきたいと思っています。

CNCP には若い方たちも加わり HP も新しくなりました。今後も粘り強く活動されていくことを祈念いたしております。

## ▼シリーズ「CNCP 設立 10 周年を迎えて」 「CNCP 通信」編集活動を振り返って

シビル NPO 連携プラットフォーム 会員  
有岡 正樹



2014 年 4 月に NPO 法人「シビル NPO 連携プラットフォーム (CNCP)」が発足し、それから丁度 10 年が経ちました。土木学会の「成熟したシビルエンジニア活性化小委員会」で検討の結果、本 NPO 法人立ち上げに至る経緯は、当時の委員長である駒田智久氏から別途投稿されると聞いています。

筆者は、さらにその 3 年前の 2011 年 3 月に発生した東日本大震災に関連して、NPO 法人「社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会 (SLIM Japan)」の理事長として研究会を立ち上げ、津波がれき処理構想「3.11 グリーンヒル」を検討、提言活動に意を尽くしていました。その時の経験で、いち NPO 組織が孤軍奮闘でその広大な構想の実務に関われるはずもないと自認していた筆者は、土木学会の小委員会に参加し、検討している組織が多く NPO 法人を会員とする中間支援組織 (シビル NPO 連携プラットフォーム) であることを前提に、その具体化を議論したのを憶えています。震災復旧の多事多難な時期に全力を尽くされた第 99 代土木学会会長山本卓朗氏に、本 NPO 法人の代表理事就任をお願いすることに至ったという背景があります。

発足時の法人正会員 (NPO 法人) 14 (10)、個人正会員 13 (26)、賛助会員 12 (30) の計 38 (66) (カッコ内は 2024 年 3 月現在) となっています。ここでは、筆者がサービス提供部門長として特に前半強く関わっていた広報誌「CNCP 通信」について、誌ごとの規模や投稿意見の内容分類などについて振り返っておきたいと思います。

### 1. 通信 120 巻の記事投稿の内訳

CNCP 発足 3 年を過ぎて 4 年目に入ると NPO 法人活動も本格化しだし、CNCP 通信にも毎月 10 件前後の事業提案を含む記事が掲載されだしましたが、浅く広くの感が否めず、2 期 4 年後を目指して 2017 年には運営委員会の中に見直しワーキングが立ち上げられ、11 月の集中討議を挟んで翌 2018 年の 3 月まで議論が続きました。その後もいくつかの運営施策の変化やコロナ禍も相まって、10 年の CNCP 法人活動と CNCP 通信展開の推移を大きく次の 4 段階に分けて考察してみます。

- (1) 事業試行期：2014 年 4 月～2018 年 6 月の約 4 年で Vol. 1～50 号
- (2) 事業変革期：2018 年 4 月から 5 年目に入ってから事業の見直しに基づく最盛期。2020 年夏ごろから、コロナ感染拡大に伴う活動制限が厳しくなり始める 9 月までの約 2 年半で Vol. 51～78 号
- (3) コロナ禍まん延のアウトバックな事業期間：2020 年 11 月から、コロナ拡大収束の 2023 年 3 月までの 2 年半で、Vol. 79～107 号ですが、この期間については比較の対象としません。
- (4) コロナ感染減少による事業再興開始期間：2023 年 3 月ごろからコロナ感染が低下したこと (制度的には感染法上 2 類から 5 類に格下げは 5 月 8 日) を受けて、面談等が復活し始める 4 月からの現 2024 年 3 月までの 1 年間で Vol. 108～119 号

これらのうち (3) を除く (1)、(2)、(4) の 3 つの期間毎の月数、ページ数および記事数、更には、投稿者の種別などを、それぞれの期間の平均値として集計し、次ページの表 1 にまとめて比較しました。

これによると最終ページの事務局通信を除いて、いずれも月平均 10 ページ前後ですが、記事数においては第 4 段階で半減しています。一方、第 2 段階までとコロナ禍後の第 4 段階とでは、ひと月当たりの記事数半減、記事当たり平均ページ数は倍増といった明らかな差がみられます。また、執筆者の性別や個人・グループ比較では、女性やグループの比率が倍増しており、第 4 段階はまだ 1 年の途上ですが、新しい取り組みが動き出していると見る事ができます。ただ、第 3 段階での CNCP 通信は、事務局のメールアドレスが変更されたためか、毎月配信されるも気づかなかった会員が多かったようで、いわばブラックボックスとして筆者も含めて関心がそれまでとは劣後していたのかも知れません。

表一 段階ごとの通信記事投稿内訳比較

段階	期間	月数 (Vol No)	ページ数 (頁/月)	記事数 (記事数/ 月)	ページ数 /記事	執筆者 グループ (比率%)	執筆者 男性 (比率%)	執筆者 女性 (比率%)	備考 管理者
(1)	2014.5 ~2018.6	50 (Vol.1~50)	9.2	7.2	1.3	1.7 (24)	5.0 (69)	0.5 (7)	内藤 有岡
(2)	2018.7 ~2020.10	28 (Vol.51~ 78)	11.3	7.0	1.6	0.7 (10)	5.6 (81)	0.7 (9)	内藤 有岡 妹尾
(4)	2023.4 ~2024.3	12 (Vol.108 ~119)	8.4	3.6	2.3	0.8 (23)	2.1 (58)	0.7 (19)	田中

内藤賢一前事務局長には、上表備考欄に示すようにCNCP通信の管理者として多大な尽力を傾けてこられました。2021年6月に逝去されました。改めてご冥福をお祈りいたします。

## 2. 「話題」のアーカイブ化

投稿された「話題」は、1. で述べたその投稿数や分量だけでなくその内容がきわめて重要だと考えています。その話題ごとの内容を「アーカイブ化」と称して以下の9項目で分類、集計し、上述の(1)、(2)、(4)の3段階にまとめたものが表一2です。赤字は、通信Vol.39でその整理の仕方を初めて公表した際の項目(黒字)に、逐次追加していった内容です。

- a. インフラメンテ・更新、アセットマネジメント
- b. 教育研修、セミナー・出版、意見交換等
- c. 災害、防災・減災、復旧・復興、危機管理、環境、エネルギー
- d. NPOファイナンス、PFI/PPP、リスクマネジメント
- e. 地域社会(まちづくり、協働・連携、地域組織等)
- f. 国際化(国内外)、海外情報
- g. シビルNPOの現況と課題(技術・人材・制度等)
- h. 人文、地理、歴史、風土・景観
- i. その他(随想、経済・社会、政治、文化、IT、未来)

表一2 CNCP通信の「記事」の内容アーカイブ化結果(全119号)

段階	Vol. (発行 回数)	投稿 記事数	投稿文の主たる内容分野									記事の 関連 内容数	記事の 内容 関連率
			a	b	c	d	e	f	g	h	i		
			インフラ メンテ 更新 各種土木施設	教育研修 セミナー 出版・表彰 WS等	災害 防災・減災 危機管理 環境 エネルギー	NPO ファイナンス PFI/PPP リスクMG	地域社会 (まちづくり、 協働・連携、 地域組、都市・ 地域計画)	国際化 (インパウン ド・アウトバ ウンド) 海外情報	(シビル) NPOの 現況と課題 (技術・人材・ 制度等)	人文 地理 歴史 風土・景観	その他 (随想、経 済・社会、政 治文化、IT、 未来)		
(1)	1~50 (50)	362	45 (11)	51 (12)	27 (8)	22 (5)	84 (20)	26 (6)	119 (28)	22 (5)	32 (7)	428 (100)	1.18
(2)	51~78 (28)	196	40(13)	42(14)	37(12)	8(3)	50(16)	13(4)	51(17)	52(17)	16(5)	309 (101)	1.57
(4)	108~119 (12)	43	8(13)	12(20)	7(12)	0(0)	11(18)	2(3)	7(12)	8(13)	5(8)	60 (99)	1.40
計		601	93(12)	105(13)	71(9)	30(4)	145(18)	41(5)	177(22)	82(10)	53(7)	797 (100)	1.33

第1段階では、Vol.1~50として分析したように10カ月単位で取りまとめたものを、CNCP通信に何回か事務局として報告してきました。今回の10年間の「CNCP」NPO法人活動の中でも、CNCP通信は広報活動だけでなく、その活動に関わる会員やサポーター等が社会貢献での「存在感」を互いに共有しながら、具体的な「達成感」を披露する場でもあると考えてきました。そしてそれらが相乗しながら次の段階へアップグレードしていくためには、一つひとつの記事が一瞬の「微分値」で終わるのではなく、それらが積み重なって「積分値」となり、活動そのものが変革していくことを志向していました。その一つの手段が、記事の分析とそれに基づき類似の事象を束ねていくプロセスです。

1. では、一つの「記事」を1件として統計処理しましたが、ここではその記事の主張しようとしている内容がどういう項目に分類されるかが重要となります。例えば、Vol.50のシドニー視察旅行記(7)「シ



ドニーハーバートンネル」(CNCP サポーター)は、f. 国際化、a. インフラメンテ、d. ファイナンスの3項目が内容として該当することになり、記事は1つでも内容的には3項目として計上されることとなります。表-2の右端欄の「記事の関連内容数」と「関連率」がそれを表していますが、上述のように第4段階の記事は一件当たりの分量が多く、内容的にもいくつかの項目にまたがることを示しています。

第4段階の内容として、山本代表理事が昨年および今年の年頭あいさつで提案の「適疎な地域づくり」といった e. 地域づくりに分類されるテーマの割合が突出していないのは気になりますが、まだ新しい段階に入って約1年です。様々な議論とその成果が次々と CNCP 通信の記事となり、積分されることを期待しています。

### 3. 雑感

筆者は4年で常務理事兼サービス提供部門長を辞退し、その後、連絡調整会議のコーディネーター実務に専念することになりました。それらに関連して筆者自身の個人的な取り組みを振り返って余白を埋めたいと思います。

#### (1) 日本近代史 80 年周期説～偶然の重なり～

2018年 CNCP 通信 Vol.50 の明治 150 年企画特集(10)に「10年後の『明治160年』に思いを寄せて」と題して、日本は右図-1にもあるように、明治維新(1965 薩長連合・江戸幕府崩壊)、日露戦争勝利(1905 世界列強の仲間入り)、太平洋戦争敗戦(1945 広島・長崎原爆投下)、そしてプラザ合意(1985 円の自由化、Japan as No.1)という重要な歴史的事象を契機に、80年周期で「禍福」あざなう歴史を歩んできたことを書きながら、あと7年で日本の国力は「禍」の側に振り切れるのではとのリスクを再認しました。その仮説の背景には多くの「負」の事象が偶然として重なることとなりますが、その一つが2020年初頭に始まるコロナ禍ではと危惧し、CNCP 活動を中断しそのリスクに目を向けていくことに意を決した経緯があります。CNCP 通信のアーカイブ化も内藤事務局長(当時)に託し、それには関与しないことになりましたが、コロナ禍が落ち着いた2023年4月のVol.108以降今日まで、12ヵ月分の通信に初めて目を通しながらアーカイブ化し、今回の10周年記念誌に追記した次第です。

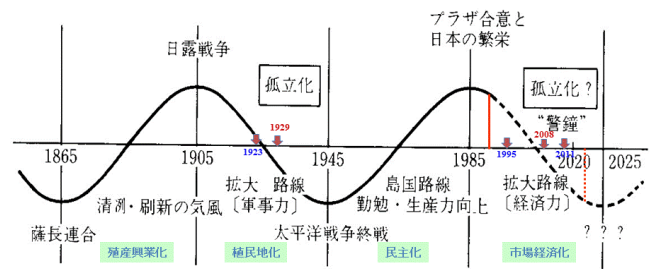


図-1 日本近代史における80年周期図

#### (2) コロナ禍対応～心をよぎる5つの不安～

前述の第2段階の終わりである2020年7月発刊のCNCP 通信 Vol.75において、緊急企画紙上ワークショップと題して“社会や暮らしの変化”と“シビルNPOの役割”の両面での意見が募られました。3ヵ月後17名の会員やサポーターなどからの計58の意見が「With コロナのシビルNPO」と題して整理されて、Vol.78で5ページにわたって掲載されました。その後第3段階のブラックボックスに入っていくので、それらの意見交換どのような進展をしたのか定かではありません。

筆者としては、日本のコロナ禍に対応する法的規制・支援が徐々に政策化され出した3月から、豪州やNZの仲間とも意見調整をしながら、独自の調査・研究を詳細化し始めました。それらがある程度方向性を見せ始めた5月頃からその結果を文書化して、CNCPをはじめ筆者の関わるNPO法人、他の研究会メンバーさらには同級生等にメール送付して意見を求めました。それらは「ポスト・コロナ定期便」として計30便を超える量に至っています。それらの便は適時再整理されましたが、最初のコロナ感染拡大第1波～第3波についての研究経過を、4回連続でCNCP 通信 Vol.40～43に投稿しました。その最後の便には、「まとめに代えて～心をよぎる5つの不安～」と題して補遺を合わせて添付し、CNCP会員らとの意見交換を求めましたが、ブラックボックス期間でもあるという「負」の偶然の重なりもあって、意が通じなかったのは、今もなお悔やまれる事象でした。

### 4. あとがき

第2段階まではCNCP 通信の担当者として議事内容のアーカイブ化にも関わり、その定量的評価を含め対応できましたが、後半は筆者にとっては未知のコロナによる空白の30ヵ月と新しい視点での活動展開でもあって、十分な評価ができていません。事務局によると4月から、CNCP 通信の「検索システム」が運用開始になるとのことで、第4段階が右肩上がりに一層進展することを期待したいと思います。

## ▼シリーズ「CNCP 設立 10 周年を迎えて」

## CNCP 設立につながる土木学会の活動

土木学会/成熟したシビルエンジニア活性化小委員会

駒田 智久



シビル NPO 連携プラットフォーム (CNCP) が土木学会 100 周年記念事業の一つとして発足したのは 2014 年 (平成 26 年) ですが、その 7 年前、2007 年にスタートした土木学会の「成熟したシビルエンジニア活性化小委員会」が源流にあります。親委員会の教育企画・人材育成委員会は、学校教育や社会人になってからの生涯教育の充実を通じて土木界の人材育成を図ることを目的としていましたが、一線を退いた (リタイア～退役) 後の土木技術者についても対象に加えることで、上記小委員会 (略称、成熟シビル小委) が発足しました。

この小委員会は現在に至るまで活発な活動を繰り広げていますが、当初の段階での課題は

- 人材結合システムのあり方 (求職側と求人側のマッチングシステム)
- 新しい公共及びソーシャルビジネス
- 建設系 NPO の現状と中間支援組織の必要性
- 我が国と成熟したシビルエンジニアの活性化推進

の 4 つでした。

上記土木学会記念事業として採択された事業のタイトルは「『新しい公共』の担い手となる建設系 NPO を支援する『中間支援組織』の設立」で、直接的には上記課題の「c」を対象としていますが、「b」についても意識するものとなっています。

1995 年 (平成 7 年) は阪神大震災時のボランティア活動を受けて「ボランティア元年」とされ、その延長線上で特定非営利活動推進法 (いわゆる NPO 法) が成立したのは 1998 年でした。土木の世界では必ずしも活発な活動や着目がなされていたわけではなく、ようやく土木学会誌で「NPO と土木の接点」として取り上げられたのが 2001 年 6 月でしたが、これを正面から意識した委員会としての課題設定が「c」です。また、その時点で社会的には、それまで各種の行政サービスは官が担うとしていた考えから、様々な形で民が担う「新しい公共」が取り上げられつつあったことを意識したのが「b」です。

成熟シビル小委は、これらに係る調査研究を踏まえて、個々の NPO 団体の活動の一層の展開は重要であるものの、そのためにも、それぞれの団体の「連携」の重要性と、それを推進する「組織」の必要性を認識し、土木学会主導による建設系 NPO 中間支援組織の立上げを主内容とする「提言」を 2010 年 11 月の学会理事会に提出するに至りました。

その時点で想定していた中間支援組織の機能・役割面から見たイメージは図-1 に示すようなものです。すなわち、土木学会の後ろ盾を背景に、NPO のみならず産官学民のあらゆる関係先に様々な働きかけを考えるものでした。

提言と同じ時期に、中間支援組織設立に向けての準備組織を立ち上げましたが、2014 年 4 月の CNCP の発足に至る経緯は図-2 に示す通りです。この組織は、本来あるべき姿として土木学会の外に設立されたものですが、同図に示すように学会内で CNCP と連携して推進する組織として「シビル NPO 推進小委員会」が設けられています。この小委は土木学会 100 周年記念出版として「インフラ・まちづくりとシビル NPO (右)」を同年 11 月に刊行しています。





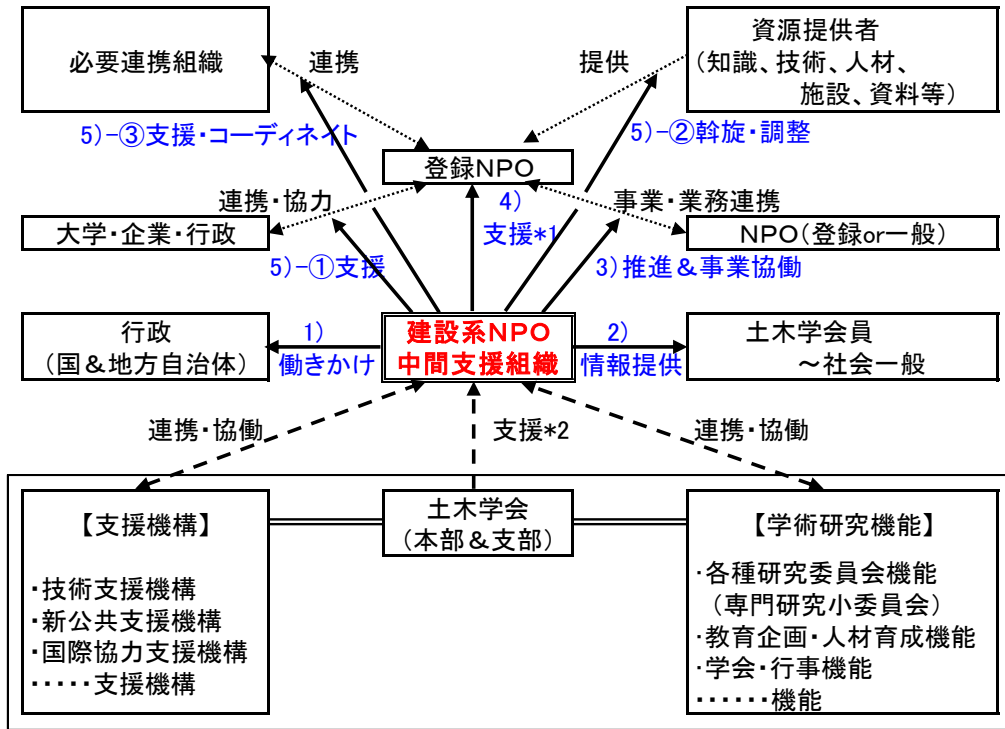


図-1 建設系 NPO 中間支援組織と他の組織等との関係

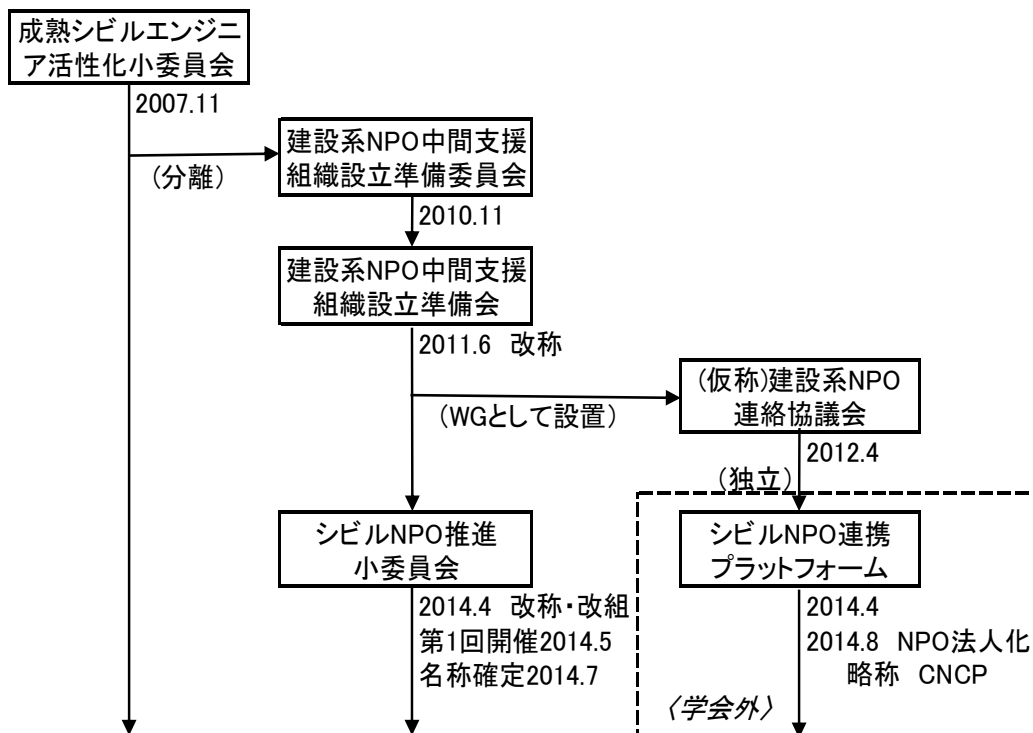


図-2 成熟シビル活性化小委～シビル NPO 推進小委/CNCP

この本は土木分野の非営利活動に関して、その意味や状況、更には将来展望の全般を、産学民（NPO含む）の12名の著者による執筆や、別途5名の方による座談会によってカバーした全270頁超のものです。この分野の活動のその後の展開に向けての多くの情報を提供すると共に、小なりと雖もその時点の

ハンドブック的なものであったと位置づけできるかと思います。この本がこれまで、この分野において果たした役割はよくは承知していませんが、現時点においても一定の役割を果たすことができるのではないかと考えています。

この本の取り纏めに当たっては、今は亡き内藤堅一さんを含む全 5 名の編集委員会を立ち上げました。委員の一人が保有する外房の別宅で泊りがけの合宿編集委員会を開きましたが、委員会後のお酒を伴う懇親・懇談は良き思い出として残っています。

なお、CNCP の設立は 2015 年の土木学会誌「特集 土木学会 100 周年記念 一豊かな暮らしの礎をこれまでも、これからも」(Vol.100 No.5) の「社会貢献」の分野で紹介されています。以降の展開は関係者の皆様の考えと努力によるものですが、社会情勢の変化も見据えながら、さらなる進展が期待されます。

●付記) 自身が土木学会におけるこの関係の活動から退いたのは相当の昔になります。今は僅かに母体となった「成熟したシビルエンジニア活性化小委員会」の末席に名を連ねるだけです。替って活動しているのは地域の水の関係です。

住んでいる東久留米市は、東京都で唯一「平成の名水百選」に選ばれた「落合川と南沢湧水群」を抱えて、「湧水・清流保全都市宣言」も発出しています。水に係る市民運動も活発で、多くの市民団体が活動しています。自身はそのうちの 2 つの団体(過去には 3 団体)に係わっています。一つは「東久留米の井戸水位を調べる会」、もう一つは「東久留米・黒目川流域 水の会」です。

市内の市民団体で NPO 認証を取得しているのは 1 団体のみで、我々も含めて他の何れの団体も、法人認証は取得していません。取得とその維持に係る負担と得られるメリットとの関係で、殆どの団体は取得に動いていないようです。ある面、認証を受けていない気安さがこの種の活動に似合っているのではないかの想いも否定できないところです。

上記の我々の団体は市内の井戸の水位を調べたり、水に係る自然拳動の調査研究も志していますので、シビルに係る活動と位置づけされないわけではありませんが、余りそのことに留意している訳ではありません。他に同様の「緩い」活動をしている市民団体も多いと思います。余り肩ひじ張らないこのような活動は、情報交換はともかく、特に連帯しての活動を意識していないと思いますが、その総体は行政もさりながら、学術的な着目の対象にはなるかもしれません。



## ▼シリーズ「CNCP 設立 10 周年を迎えて」

CNCP10 年の歩みにおける  
事業化推進部門の活動の総括NPO 法人シビルサポートネットワーク代表理事  
辻田 満

## 1. はじめに

CNCP の前身組織の建設系 NPO 連絡協議会において3つの主たる分科会がありました。それらは中間支援組織分科会（有岡正樹分科会長）、土木学会連携事業分科会（駒田智久分科会長）、事業試行分科会（辻田満分科会長）です。そして、これらの分科会が後の CNCP 組織の骨格となりました。私が主管した事業試行分科会では組織をプラットフォームとした事業となるべき事業を公募し、その中から ①橋の長寿命化促進事業支援プロジェクト ②古都の無電柱化推進事業 ③地方公共団体における公共インフラ等再編マネジメントの構築 ④がれき処理「Green Hill 構想」を適用した Capacity Building 施策展開の4つのテーマが選定されて試行事業として取り組んで参りました。これらの試行事業の取り組みが CNCP の設立時の事業化推進部門が組織化となり、後の CNCP におけるプラットフォーム事業のコンセプトとなりました。そして、CNCP 設立後は事業化推進部門の担当常務理事に私が任命され、以後 10 年に亘って様々な事業の立ち上げに関わることとなります。

## 2. シンクタンクチームの誕生

早速、事業化推進部門の中に事業化専従組織としてシンクタンクチームを立ち上げてメンバーを募り、事業化の為に研究会を立ち上げると共に建設分野における社会的課題解決を図る事業、特にソーシャルビジネス（CB）および企業の共有価値の創造（CSV）の顕在化を図る活動を開始しました。更にシンクタンクとしての機能を十分に発揮して社会的事業の発掘と提案を行い、建設企業などとの連携による事業化の研究に取り組みました。また、CNCP をプラットフォームとした受託事業および提案事業を実施する為のルールづくりを行いました。その中から幾つかの取り組みました事業の概要を以下に紹介します。

## 1) 南房総 CCRC 事業化研究会

本研究会は当初「日本版 CCRC 構想を豊かな自然環境に恵まれている「南房総」地域のリゾート地で実現しようとスタート致しました。バブル時代に造られた多くのリゾート団地では高齢化が進み、住環境に満足していても自動車



無しでは移動に心配が出てきます。そこで、自動運転等の新しいシステムを導入した「まちづくり」によって高齢者の不安を解消する方法を研究しました。アウトドアでの活動を取り組んだり、サテライトオフィスで働いたり、生活を楽しみつつ健康寿命を延ばし、いざとなれば在宅医療・介護サービスを自宅で受けられる、地域包括ケアも推進出来るまちづくりを目指して取り組みました。

## 2) うなぎ持続可能プロジェクト（SEFI）

“うなぎを守りながら食文化を絶やさない世の中にしたい” 思いから本研究会は立ち上げられました。「ニホンウナギ」は、海から川を上って生息し産卵のために再び海に戻るため、落差のある堰には魚道



を、コンクリートの川底には石倉カゴを、水際には植生など、生息場所の確保が必要です。研究会ではこれらの整備のあり方を検討しました。卵から人工ふ化させたうなぎを親として産卵させ、次の世代の親まで育てる「完全養殖」技術。完全養殖の大量生産が進めばうなぎの絶滅を防ぐとともにうなぎを食べ続けることができます。これらの実現に向けて様々な取り組みを企画提案して参りました。



### 3) CNCP アワード（市民社会を築く建設大賞）

ソーシャルビジネス（社会的課題の解決を図るための取り組みを持続可能な事業として展開すること）は、CNCP 並びにその会員が取り組むべき事業そのものです。このような事業をそれぞれが展開することで、CNCP とその会員の社会的存在意義が高まり、会の設立趣意書にもある「行政や企業、教育・研究機関、そして地域・市民組織とのパートナーシップを通じて、より良い地域社会の構築を目指す」ことが可能となると考えました。このような認識から、「CNCP アワード」をスタートさせることとなりました。



2016 年よりスタートした CNCP アワードは 2018 年度には CNCP アワードの名称を「市民社会を築く建設大賞 2018」と改めました。建設分野における社会的課題の解決を図る優れた事業、特にソーシャルビジネス（SB）および企業の共通価値創造（CSV）事業を顕在化して称賛し、広く周知させることを目的としました。2016 年よりスタートした「CNCP アワード」において、日本全国から累計 28 件の応募がありました。

### 4) CIVIL MACHI 事業

シビル・マッチとはインターネット上で業務委託者と業務受託者のマッチングを支援する仕組みの総称です。すでにこの仕組みを利用したビジネスモデルは、クラウドソーシング事業として、我が国では IT 関連の仕事やデザイン関連の仕事を中心に数年程



度の期間で急成長を遂げています。クラウドソーシングとは不特定多数（CROWD）と業務委託（SOURCING）するという意味でネーミングされたものです。この不特定多数を対象とした在宅・テレワーカーというスタイルは今後さらに普及するものと言われています。CNCP が構築したサイトは建設分野において仕事を依頼したい企業が建設系 NPO に発注できるようにする仕組みをマッチングサイトとして構築するものです。

本システムが稼働することによって CNCP として下記の役割を期待し開発に取り組みました。

- ① 専門技術者の経験と技術を活かす場の提供
- ② 交流・自己アピールの場の提供
- ③ 地域課題解決のデータベースの蓄積の場
- ④ 賛助会員企業および法人正会員（NPO）を相互により強く結びつける仕組み

しかしながら、システムが完成して広くオープンしても、残念ながら実績を積むことが出来ず、本システムはやむなくクローズされることとなってしまいました。このことが唯一私にとっての心残りです。

### 3. 土木と市民社会をつなぐ事業研究会

CNCP は、設立 3 年を機にこれまでの活動を見直し、今後の活動の基本テーマとして「土木と市民社会をつなぐ」が設定されました。事業化推進部門でもこれを受けて、活動の見直しを行い、過去 3 回実施してきたアワード事業と社会的課題解決を図るソーシャルビジネス（SB）や企業の CSV 事業を中心に、「土木と市民社会をつなぐ」ためにどのような事業化を推進するべきかという視点で活動を見直し「土木と市民社会をつなぐ事業研究会」を立ち上げるに至りました。

研究会の活動は社会的課題の解決を図る事業手法、特にソーシャルビジネス（SB）および企業の共通価値の創造（CSV）を学習すると共に、建設分野における社会的課題の解決を図る事業を広く調査研究し、望ましい活動・事業とは何かを明らかにすることを目的としてスタートしました。この研究会はステージⅠとステージⅡの活動として報告書に取りまとめられております。ステージⅡでは様々な議論を重ねる中で「適疎（てきそ）な地域づくり」を社会課題として取り上げ提言（案）を取りまとめました。

参照先：<https://npo-cnccp.org/people/people03/page-1037>



### 4. おわりに

振り返ってみますと、CNCP の前身組織となる建設系 NPO 連絡協議会から関わり、CNCP 設立後は 10 年に亘り事業化推進部門の担当常務理事として様々な事業に取り組んで参りました。これらの事業にはメンバーとして多くの方々が参加しました。そして、これらの研究会活動は一民間企業のサラリーマンでは決して関わる事が出来ない経験ばかりでありました。それらの活動はいくつものプレスに取り上げられてきました。そして、研究会活動を通じて産学官の枠組みを超えた素晴らしい方々とお知り合いになれたことも、私にとっては大きな宝物となりました。いずれにしてもこれからの建設事業の在り方は、急激な変化は難しいことではありますが、決して現状の延長線上にはないでしょう。私たちの取り組みはこれらの建設事業の将来のパラダイムシフトを見据えたものであり、確実に参考の一助となることでしょう。

最後になりましたが、シンクタンクチームの立ち上げから 10 年間、一貫して私に知恵と情報と勇気をあたえて続けて頂きました野村吉春氏（NPO 法人州都広島を実現する会事務局長）に、心から謝意を表したいと思っております。私の CNCP の 10 年間に亘る全ての活動は野村氏のサポート無しでは成しえるものではありませんでした。

▼土木に関わる人と活動/つなぐ活動

土木学会インフラパートナーグループの活動開始！

インフラパートナーグループ&土木と市民社会をつなぐフォーラム 幹事長  
シビルNPO 連携プラットフォーム 常務理事/事務局長  
メトロ設計(株) 取締役

田中 努



■「土木学会インフラパートナー」とは



「土木学会インフラパートナー」とは、土木学会が市民団体との連携を目的として2020年度に立ち上げた「インフラパートナー制度」に沿って、土木学会の会長と支部長と団体代表との間で「インフラパートナー合意書」を結んだ団体のことです。

私たち CNCP もインフラパートナー団体の1つで、右がその合意書です。ここに書かれている「合意」の内容は、次の通りです。

- 1) 地域に根差したより密接な『連携』という観点から、インフラに関わる市民・団体とパートナーシップ（合意書）を結び、土木学会各支部を交え、連携を図る。
- 2) 協定に沿って、次の活動を推進する。

●土木学会側

・パートナーが開催するイベントへの参加及び後援・広報PR、講師等専門家の派遣

・パートナー活動を土木学会の広報ツールにより対外的に発信

・本部委員会、支部及び他団体との交流・情報交換の場の提供など

●インフラパートナー側への協力要請

・土木学会のイベントへの参加・PR

・地域インフラ改善のための提案

・本部委員会・支部との交流など

右の表が、全国にいるインフラパートナー団体の仲間で、それぞれ、土木学会の右端欄の支部との繋がりを持っています。

インフラパートナー 合意書

特定非営利活動法人シビル NPO 連携プラットフォーム（以下、「CNCP」という）と公益社団法人土木学会（以下、「土木学会」という）は、お互いを「インフラパートナー」と位置付け、国土保全・インフラマネジメントに携わる同士が連携することにより、地域インフラの質的向上を図るとともに、その関連活動を楽しみ推進することを目的に、下記の通り合意した。

- 【連携内容】
- ・双方の活動の広報に関すること（イベントの案内・後援等）
  - ・双方の活動に資する情報交換に関すること（他団体交流等）
  - ・その他、本合意の目的に沿うこと
- 【確認事項】
- ・双方は相互の独立した活動を尊重する
  - ・相互に経費負担の義務を負うものではない
  - ・各行事については主催者が安全を始めその責務を負う
  - ・第3者と連携・協力することを相互に妨げない
  - ・連携にあたり知り得た相手方の情報の取り扱いについては留意する
  - ・合意期間は1年、その後自動更新とし解約予定日の1か月前に通知する
- 【その他】
- ・疑義及び変更の必要が生じた場合には、別途協議する
  - ・具体的な実施内容については、双方合意の上決定する

2021年2月24日

特定非営利活動法人シビルNPO連携プラットフォーム  
代表理事 山本 卓朗  
公益社団法人土木学会  
会長 家田 仁  
公益社団法人土木学会関東支部  
支部長 樫山 和秀

インフラパートナー団体（全18団体）

	CNCP 通信 Vol	団体名	所在地・活動地域	土木学会 所管支部
1	89	一般社団法人 シーニックバイウェイ支援センター	北海道 札幌市	北海道
2	102	NPO法人 ほっかいどう学推進フォーラム	北海道 札幌市	
3	—	NPO法人 青森ITSクラブ	青森県 青森市	東北
4	90	みんなで守る。橋のメンテナンスネット	福島県 郡山市	
5	104	庄内・社会基盤技術フォーラム	山形県 酒田市	関東
6	—	NPO法人 シビルNPO連携プラットフォーム (CNCP)	東京都 台東区	
7	97	NPO法人 国境なき技師団	東京都 新宿区	中部
8	91	NPO法人 グランドワーク三島	静岡県 三島市	
9	101	北陸インフラ総合連絡会議	富山県・石川県・福井県	関西
10	88	NPO法人 神岡・町づくりネットワーク	岐阜県	
11	94	シビル・ベテランズ&ボランティアズ (CVV)	関西圏	中国
12	93	NPO法人 あすの夢土木	大阪府 大阪市	
13	92	しゅうニャン橋守隊	山口県 周南市	四国
14	95	かがわ里海大学協議会	香川県	
15	112	四国防災八十八話・普及啓発研究会	徳島県・香川県	西部
16	99	噂の土木応援チーム テミーとマツ	長崎県・福岡県	
17	96	道守養成ユニットの会	長崎県	宮崎県
18	113	宮崎「橋の日」実行委員会	宮崎県	



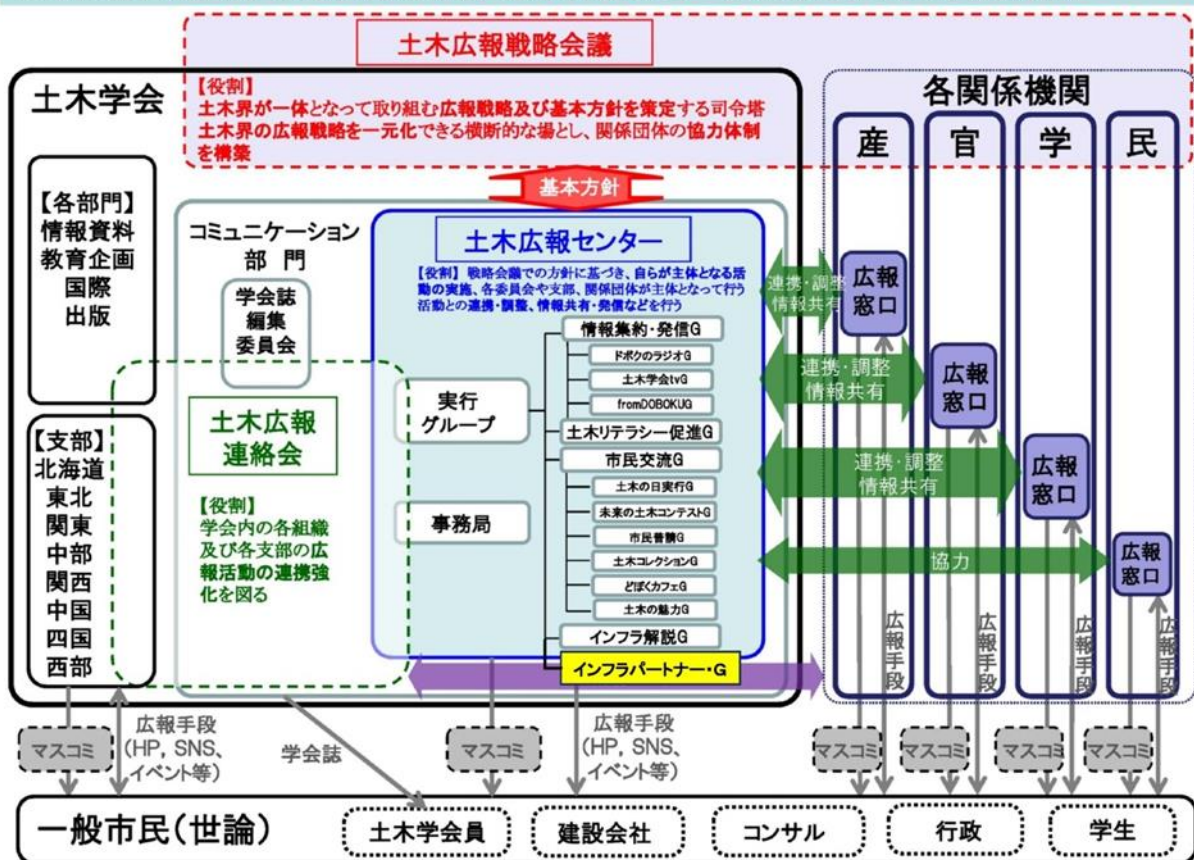
■「シビルNPO 推進小委員会」から「インフラパートナーグループ」へ

2014年のCNCPの設立と併せて、土木学会には、連携窓口となる「シビルNPO 推進小委員会」が設置され、これまで、この小委員会の委員とCNCPの理事・会員が連携して、様々な活動を行ってきました。しかし、昨年度、学会事務局から親委員会の「教育企画・人材育成委員会」の活動見直しが求められて、再編検討が行われ、この小委員会が、常置委員会ではなく、通常原則2年で終了する「時限委員会（タスクフォース型）」に位置づけられ、土木学会との繋がりが切れることになりました。

そこで、「コミュニケーション部門」の「土木広報センター」と相談し、今月（4月）から「土木広報センター」配下の「インフラパートナーグループ」（下図参照）として活動することになりました。

「土木広報センター」は、CNCP 設立時に、学会トップの思いであった「土木と市民との溝を埋める」という活動を、「土木広報センター」は学会の立場で、「CNCP」は民の立場で行うとして設置された「兄弟組織」と言えます。

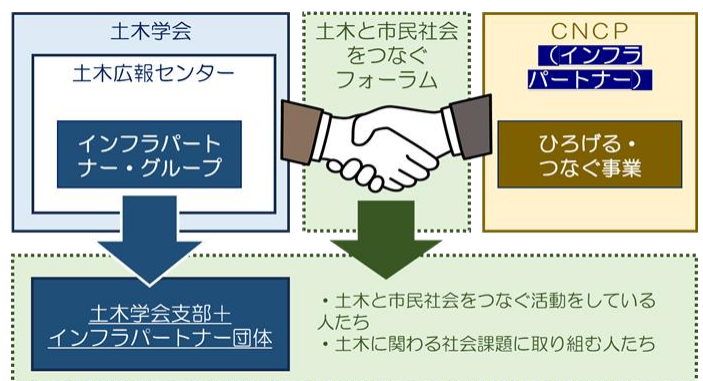
土木広報戦略会議・土木広報連絡会・土木広報センターの組織図(2023年1月時点)



■「土木と市民社会をつなぐフォーラム」と「インフラパートナーグループ」の関係

これまで、「シビル NPO 推進小委員会」と CNCP は、その他の賛同者とともに、「土木と市民社会をつなぐフォーラム」という「どこにも属さないバーチャルな情報交換の場」を作って、協働してきました。

このフォーラムの目的は、「①土木と市民社会をつなぐ活動をしている人たち」と「②土木に関わる社会課題に取り組む人たち」の活動紹介とフォーラムとの情報交換、およびその方たち相互をつなぐための連携・協働することであり、インフラパートナー制度の目的と本質的に同じです。



インフラパートナーは、土木学会との「合意書」を結んだ団体ですが、フォーラムの対象は、それより広いので、前掲図のように、フォーラムに内包できます。

また、インフラパートナーが同様の活動をしている他の市民団体と情報交換や連携したり、新たなインフラパートナー候補を探す場合に、既にそのような団体とつながりのあるフォーラムや CNCP との連携が有用だと思えます。

## ■2024 年度からの活動方針

土木学会コミュニケーション部門の 2023 年度の事業計画には、「土木学会と市民協働団体との連携を目的として、2020 年度に立ち上げた『インフラパートナー制度』の拡充を図るとともに、インフラパートナー相互の理解を深める。」とあります。「インフラパートナーグループ」は、これを実施するために、設置された組織です。

まずは、次の 3 つの活動方針で、取り組んでいきたいと考えています。

- 1) 現在のインフラパートナー団体と土木学会との接点を増やす
  - ・活発・意欲的なインフラパートナー団体から、意見交換を行い、ニーズや関わり方を検討する。
- 2) インフラパートナー団体を増やすための方法・ツールの検討
  - ・18 団体から、30 団体程度まで増やすイメージで。
- 3) インフラパートナー団体の活動を外に発信していく
  - ・既存の広報ツール（土木学会 HP や CNCP 通信他）を活用し、インフラパートナー団体の活動を紹介していく。
  - ・インフラパートナー団体である CNCP の活動（CNCP プロジェクト）も、土木学会のインフラパートナーのサイトに投稿し、切っ掛けを作る。

上記 3) の 1 つめの事例として、既に、CNCP 通信に、インフラパートナー団体の活動紹介を寄稿していただいています。冒頭の「インフラパートナー団体（全 18 団体）」の表の左から 2 列目に、記事の掲載 Vol. が書いてあります。

今月から、CNCP と土木と市民社会をつなぐフォーラムで運営しているホームページで、CNCP 通信の検索システムの運用が始まりますので、検索条件に、表の Vol. 番号か、所属団体に「インフラパートナー」と入力していただくと、皆さんの活動紹介記事が参照できます。

■PC で見るとは、下記からお入りください。

<https://npo-cnccp.org/journal/backnumber>

■スマホで見るとは、右の QR コードからお入りください。



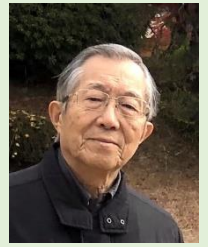
## ■インフラパートナー18 団体の皆様へ

前述のような経緯で、土木学会の土木広報センターに、「インフラパートナーグループ」が設置され、CNCP と土木学会の連携窓口として設置されていた「シビル NPO 推進小委員会」のメンバーが移って、活動します。

まずは、上記の方針のように、皆様との意見交換から・・・と考えております。後日、連絡を差し上げます。また、皆様から、ご意見・ご要望がありましたら、お寄せください。

どうぞ、よろしくお願いいたします。

## ▼CNCP プロジェクト

「建設業のこれから」を考える  
—CSV 研究会の議論から—シビルNPO 連携プラットフォーム 代表理事  
山本 卓朗

当研究会は、賛助会員で協力いただいているゼネコン・コンサルの皆さんと、これからの建設業のあり方を色々な角度から議論するために集まっており、既に第4ステージに歩を進めているところです。2月に開催した研究会においては、昨今の厳しい社会情勢を背景に、改めて「建設業のこれから」を取り上げ、参加メンバーの現時点での思いを共有することにしました。言うまでもなく我が国では、緊迫する国際的な政治経済情勢に加えて自然災害の影響も大きく、建設業のみならず、企業環境の先行きに不透明さを増していると思います。「建設業のこれから」については、長年に亘って、業界団体や各企業で取り組んできたわけですが、一朝一夕にカタのつく議論ではないし、各社のコーポレートレポートを拝見しても、いまも必死で努力されていることが伺われます。しかしこういう時代だからこそ、折に触れて、そのあり方を議論し続ける必要があるし、若い社員にも一緒に考えて欲しいと思いました。

研究会参加メンバーの経験した時代としては、バブルの崩壊から企業再生、談合決別、そして大きく進展した新・担い手3法、そして今日の働き方改革に至るおよそ30年間です。私は本当に激動の時代、多くの苦い経験をしてきた時代だったと思います。

今回議論したのは、大きく次の2点に絞っています。

その1：過去に経験してきたさまざまな出来事を振り返ったとき、“依然として課題として残っているものは何か”

その2：今後予想されるさらなる社会の変化を考えると“次なる戦略は何か”

その1と2を分けて記述すると、重複する点が多くなるので、項目をまとめて簡単に記載します。

## ①バブル時代の苦い経験を活かす「これから」を考える

バブル時代に取り組んだ不動産開発などは、大きな負の遺産として今日に至るまで各社を苦しめているが、その苦い経験が今日に活かされていないのではないか？

最も手がつかなかったのが、作った施設を「運営」する事業である。売りきりと資金回収を優先して、永続的なビジネスチャンス逃してきた。しかしこれからの建設業は、公共インフラを作る機会が減って、今あるものを上手に使っていく時代になると予想できる。既に公共施設の運営 PFI などが始まっているが、土木インフラも地域づくりと連動して、地方自治体の技術力や財力をカバーする発想が随所で生まれてくるのではないかと。ゼネコンの持つ高度な施工管理の技術ならびに運営力の応用が期待される。

## ②海外インフラ事業の苦い経験を活かす「これから」を考える

海外でのインフラ工事受注も苦労を重ねた大きな課題であった。契約方式や言葉の壁の中で、各社がバラバラに施工を受注するスタイルのため、計画から管理まで圧倒的な組織力を持つ欧米の建設企業に歯が立たない状況が続いている。海外インフラ事業もその経験を今日に活かし切っていないのではないかと。

もちろん昨今は、政府がリードするインフラシステム輸出戦略で、人材教育も含め、様々な努力がなされているが、企業の合従連衡による思い切ったスケールを構築するに至っていない。筆者の育った鉄道界でも同様で、アジア市場を欧州鉄道規格で根こそぎ取り込もうとする巨大な圧力に、日本の技術力の質の高さだけで対抗するには、その非力さを痛切に感じるころである。低成長下にあっても小さなスケールでそれなりの国内受注で生きていける日本のムラ社会、それはそれとして評価するとしても、日本経済を支える国際戦略の構築は必須であり、思い切った（国際部門の）合従連衡を模索すべきではないかと。



### ③建設人材のあり方の「これから」を考える

旅の途中で、タクシーを呼んでも来てくれない事態にしばしばぶつかるようになった。もはや人手不足が日本全国に及んでいることを実感している。その中で建設業界も現場における業務の効率化、生産性の向上を目的とした測量や設計・検討業務の外注化が進み、物事の本質を理解出来ない技術者が増加し、様々なトラブルの原因になっている。また経歴や資格を重視する入札・契約制度による社員の全国規模の移動が多くなり、特に若手社員の退職の大きな要因ともなっている。さらに土木工学を履修しても、土木工学そのものを主務としない業界への就職も増加し、人材確保が非常に厳しくなっている。このような昨今の状況を見ても、建設業界が抱える課題として、「建設業の魅力をいかにして伝え、いかにして理解してもらうか」、広報戦略の重要性がさらに高まっている。

しかし、建設業の魅力が理解されたとしても、個々人が幸せになるかどうかはわからない。トンネル一途で生涯を暮らせるなら全国行脚も厭わない人、どんな仕事でもこなすから、故郷をベースで頑張りたい人（人材の地産地消？）。若者の働き方が多様化してきたから、建設人材の確保と運用も多角的な取り組みが必要になってきた。これからの建設業のあり方と人材のあり方は、“連動して”議論されるべきことと思う。

### ④建設業への理解を促進する広報戦略の「これから」を考える

私が旧「土工協」で広報担当をしていたのは、20年くらい前になるが、そのときの第一のテーマが“建設業への理解の促進をはかる”であった。それ以前から土木や建設業への理解を深めてもらう広報活動は、国交省を初め、多くの行政機関や協会、各社など広範に行われてきたが、効果は今ひとつである。東日本大震災においても、多くの企業が復旧・復興事業に献身的な努力を重ねた事実も縁の下の力持ちで終わった感がある。このような状況から、土木学会にも広報センターが設置され、ホームページ・Facebook その他で多角的な活動を展開している。また、土木への理解促進のために、「土木ということば」の歴史的な経緯と国語辞典での扱いを研究している方もおられるが、その一環として、現土木学会広報センター長の小松淳氏が2年間にわたり、CNCP 通信にシリーズ「土木ということば」を連載された（CNCP 通信 66号：令和元年10月に第18回“国語辞典の「土木」の現在”掲載）。

このような努力にもかかわらず、市民レベルでの理解が進まないのは、“我々自身の姿勢に問題があるのではないか”という厳しい反省の言もあった。エンドユーザーである市民への目線の欠如が、公共工事は悪という評価が消えない一因にもなっているのではと。田辺朝郎や八田與一の仕事が偉業と呼ばれるのはなぜか。などなど広報の難しさを実感するご意見が多く出された。頑張ってきた事実を“見てください”と広報するのではなく、市民生活とインフラの結びつきを色々な手段で解説する知恵をもっと出したいと考える。

### ⑤（まとめ）建設業の「これから」を考える一視点

以上何点かを事例的に取り上げたが、各社が3~5カ年計画などで真摯に取り組んでいる当面する施策を確実に実行していくことを前提に、さらなる“先”を考える時の“視点”をまとめておきたい。

- 1) エンドユーザーである「市民」への貢献を究極の目標とする理念を構築し、具体的な施策に結びつけること。
- 2) 海外企業との比較をしっかりと行い、日本の競争力を構築する戦略を業界全体として立てること。合従連衡、企業連携、他業種連携などを積極的に構築すること。
- 3) 大胆に合従連衡を進めてきた他産業の近代化の歴史を学び、建設業のこれからの結びつけること。

#### ——最後に——

参加メンバーのご意見は、多岐に亘っており、まとめきれないところがあります。その雰囲気を感じつつ、筆者の思いも入れて以下の2点を追加します。

#### ●「公共インフラのビッグピクチャー」を描く活動を

日本が世界に互して生きていくには、まずは、停滞している国内でのインフラ整備ポテンシャルの向上が不可欠です。そのために将来ビジョン“公共インフラのビッグピクチャー”について若者や学生を入れて議論する輪を広げたいと思います。

### ●「過去の辛かった歴史に学ぶ」ことを避けないで

私たちが経験した 30 年間のなかで、私が最も重要かつ建設業の大転換となったと高く評価しているのが、平成 18 年に実行しそれを今日まで持続させている「談合決別宣言」です。当時の土木工業協会が全社の協力の下に発信した「透明性ある入札・契約制度にむけて一改革姿勢と提言一」です。以降 20 年近くが経ちましたが、各社ごとに「コンプライアンスルール」に談合防止・贈賄等の禁止を盛り込んだり、「内部通報制度」を設けたり、具体的な対策を講じてきました。その成果として現在、多くの不祥事が未然に防がれており、この提言がしっかり実行されていることを示しています。しかし、災害も事故も事件も、永久になくなることはありません。それだけに辛かった過去の“事故・事件”に蓋をしないで、しっかりと継承していくことを経営者の皆さんに期待しています。

\*\*この原稿を書いているさなかに、土木学会誌 3 月号特集に「働き方改革—あなたの常識、どう考える？」が掲載されました。本原稿はシニア中心の経験談がベースですが、学会誌の特集は、若手の皆さんによる調査や議論が中心になっているので、合わせてご覧いただければ幸いです。

## ▼お知らせ

## CNCP 通信の検索システム運用開始！

シビルNPO連携プラットフォーム 常務理事/事務局長  
土木と市民社会をつなぐフォーラム 幹事長  
メトロ設計(株) 取締役

田中 努



## ■検索システム開発の目的と経緯

CNCP 通信は、2014年5月号から始まり、毎月欠くことなく、10年間発行され続けました。掲載された記事は、会員および志を同じくする仲間の活動紹介や意見・提言、CNCPとしての部門や事業の活動報告など、多岐にわたり、それぞれの思いの熱さや、着眼点や指摘の面白さや有用さに、根強い人気があると感じています。CNCP 通信は、CNCPの大きな財産です。

故内藤事務局長の時代は、技術的な問題もあり、毎月1冊分のpdfファイルをZipファイルにまとめて、Vol番号をファイル名としてホームページに掲載し、有岡常務理事（当時）が、各記事の内容を分類してEXCELファイルにまとめた「アーカイブ」を配布していました。この「アーカイブ」を見れば、内容分類毎に、どの記事がVolいくつに掲載されているかを探せる仕組みになっていました。

しかし、もう一度見たい記事が、何年何月号か覚えていないのが普通で、内容分類を介してリストから探すのも、結構大変なので、検索できるようにする必要があったと考えていました。

私が、事務局長を引き継いでから、「土木と市民社会をつなぐフォーラム」で、ホームページのリニューアルを検討・設計・データ移行して、2023年5月にリニューアル版への切り替えを行いました。CNCP通信の検索システムも作る予定でしたが、時間と費用の都合で1年遅らせました。

また、旧ホームページのファイルのどれかにトロイの木馬が仕込まれた可能性があるとの警告があり、安全のために、新ホームページには、全データをそのまま移すことは止めました。

そのCNCP通信の検索システムが、ようやく完成し、運用を開始しました。

## ■検索システムの利用方法

まず、ホームページのトップ画面<1>の上端にあるグローバルメニューから、右端の「CNCP 通信」を選択してください。次に CNCP 通信の最新号を掲載している画面<2>で、「CNCP 通信バックナンバー検索」のボタンを押してください。すると、検索条件の入力画面<3>が開きます。検索条件を入力して、下端右の「検索 >」を押すと、検索結果の画面<4>が現れます。







TOP > CNCP通信

CNCP通信は、CNCPが設立した2014年の5月にVol.1が発行され、その後、毎月欠かさずに発行され、2024年4月号がvol.120となりました。

会員の活動紹介や、会員からの意見・提言、CNCPとしての部門や事業の活動報告など、多岐にわたり、それぞれの思いの熱さや、着眼点や指摘の面白さや有用さに、根強い人気があります。

- ・下に、CNCP通信の最新号を掲載します。
- ・これ以前の号は、下の【CNCP通信バックナンバーの検索】ボタンを押して、検索システム移り、発行年・発行月・記事分類・内容分類・タイトル・(執筆者の)所属団体・執筆者氏名・キーワードで、条件指定を行って、検索してください。
- ・個々の記事の閲覧とpdfファイルのダウンロードや印刷が出来ます。
- ・「検索システム」の使い方が分からない場合は、検索条件入力域の上の「HELP」をクリックして、説明を一読してください。
- ・この「検索システム」も、他の画面と同様に、PC版・スマホ版対応のレスポンス・デザインでコーディングしましたので、スマホでも見やすくなっています。



2024年03月119号



- ▼今月の土木 (表紙)
- ・「安藤ハザマの地域社会との調和」：伊藤桃
- ▼シリーズ「CNCP設立10周年を迎えて」
- ・会員からの声 (3)
- ▼土木に関わる人と活動
- ▽キラ★どぼ：太沼さん
- ▼土木のはなし
- ▽～～～



TOP > CNCP通信 > バックナンバー検索

### CNCP通信バックナンバー検索

この検索ページの詳しい使い方については、[HELP](#)ページを参照してください。

発行年月  発行年  年 発行月  月

下記1)～5)の項目の検索方法  AND (AかつB)  OR (AまたはB)

1) 記事分類・内容分類 (どちらかの分類を選択した上で、ボックスにチェックしてください。両方を同時に検索できません。)

<input checked="" type="radio"/> 記事分類	<input type="checkbox"/> CNCPからのメッセージ	<input type="checkbox"/> CNCPレポート	<input type="checkbox"/> オピニオン	<input type="checkbox"/> お知らせ・募集	<input type="checkbox"/> キラドボ
	<input type="checkbox"/> コラム・トピックス	<input type="checkbox"/> これも土木	<input type="checkbox"/> シリーズ「インフラテックから広がる社会」		
		<input type="checkbox"/> シリーズ「インフラテックを通じた将来の姿」	<input type="checkbox"/> シリーズ「シドニー視察旅行記」		
	<input type="checkbox"/> シリーズ「土木とことば」	<input type="checkbox"/> シリーズ「土木と市民社会をつなぐ」	<input type="checkbox"/> シリーズ「明治150年」		
	<input type="checkbox"/> シリーズ「賛助会員のCSR」	<input type="checkbox"/> シリーズ「身近な土木遺産」	<input type="checkbox"/> フレンズ	<input type="checkbox"/> わかりやすい土木	
	<input type="checkbox"/> 事務局通信	<input type="checkbox"/> 今月のひとこと・オピニオン	<input type="checkbox"/> 今月の土木	<input type="checkbox"/> 会員・サポーターからの投稿	<input type="checkbox"/> 会員紹介
	<input type="checkbox"/> 土木と市民をつなぐ活動	<input type="checkbox"/> 子どもが知りたい土木の世界を発見!	<input type="checkbox"/> 巻頭言	<input type="checkbox"/> 研究会・プロジェクト報告	
	<input type="checkbox"/> 社会課題への取り組み	<input type="checkbox"/> 部門活動紹介			

● 内容分類

a. インフラメンテナンス等  b. 教育研修・広報等  c. 災害・危機管理等  d. NPOファイナンス等

e. 地域社会等  f. 国際化等  g. シビルNPOの現況と課題等  h. 人文等

i. その他（随筆的な記事）

2) タイトル

3) 所属団体

4) 執筆者氏名

5) キーワード



[TOP](#) > [CNCP通信](#) > [バックナンバー検索](#) > [検索結果](#)

### CNCP通信バックナンバー検索結果

発行年月 Vol.	記事分類	タイトル	所属団体	執筆者氏名	PDF
2022年9月 Vol.101	わかりやすい土ホ	地震被害想定の話3	昭和女子大学現代ビジネス研究所	矢代晴実	<input type="button" value="PDF"/>
2022年8月 Vol.100	わかりやすい土ホ	地震被害想定の話2	昭和女子大学現代ビジネス研究所	矢代晴実	<input type="button" value="PDF"/>
2022年7月 Vol.99	わかりやすい土ホ	地震被害想定の話1	昭和女子大学現代ビジネス研究所	矢代晴実	<input type="button" value="PDF"/>
2022年5月 Vol.97	フレンズ	シニア技術者と大学生による復興支援と防災活動?地震/津波被災地における長期的支援に取り組みますか?	国境なき技術団	榎量和	<input type="button" value="PDF"/>
2018年7月 Vol.51	巻頭書	大阪北部地震のインフラ被害にみるレジリエンスの必要性	NPO法人電線のない街づくり支援ネットワーク	井上剛一	<input type="button" value="PDF"/>
2016年8月 Vol.28	コラム・トピックス	熊本大地震 自分に、自分たちに、何ができるか	CNCP副代表理事	花村義久	<input type="button" value="PDF"/>
2016年8月 Vol.28	コラム・トピックス	熊本地震の被災地を訪れて	CNCP常務理事	有田正樹	<input type="button" value="PDF"/>
2015年6月 Vol.14	コラム・トピックス	ネパール地震：非営利組織による調査報告会に参加して～災害地での日本NPO・NGO組織の活動～	サービス提供部門	有田正樹	<input type="button" value="PDF"/>



## ■ 検索条件の指定方法

検索条件は、次の5種類（9項目）です。

### 1) 発行年と発行月

- プルダウンメニューから選択します。
- 分かって入れば、これだけで数件に絞られますので、お勧めですが、よく分からなければ、入力しない方がよいです。

発行年月  発行年  年 発行月  月

## 2) AND/OR

- すべての検索条件の扱い方（AND 検索か OR 検索か）を指定します。
- デフォルトは AND ですので、検索結果が思いと異なる場合は、要確認です。

下記1)～5)の項目の検索方法  AND (AかつB)  OR (AまたはB)

## 3) 記事分類

- どの分類の記事が分かれば、選択してください。
- 掲載記事の分類ですので、1つの記事が2つ以上に該当することはありません。AND 条件で、複数を選択していると、「見つかりませんでした」という結果になります。
- 検索速度を維持するため、「記事分類」と次の「内容分類」は、どちらか一方のみです。
- 先頭の「1冊まるごと」を選ぶと、記事毎でなく、各月の冊子まるごとが対象になります。この場合は、あとの「内容分類」「タイトル/所属団体/執筆者氏名/キーワード」は、入力しないでください。

1) 記事分類・内容分類（どちらかの分類を選択した上で、ボックスにチェックしてください。両方を同時に検索できません。）

記事分類  1冊まるごと  CNCPからのメッセージ  CNCPレポート  オピニオン  お知らせ・募集

キラドポ  コラム・トピックス  これも土木  シリーズ「CNCP設立10周年を迎えて」

シリーズ「インフラテクコンから広がる社会」  シリーズ「インフラテクコンを通じた将来の姿」

シリーズ「シドニー視察旅行記」  シリーズ「土木ということば」

シリーズ「土木と市民社会をつなぐ」  シリーズ「明治150年」  シリーズ「賛助会員のCSR」

シリーズ「身近な土木遺産」  フレンズ  わかりやすい土木  事務局通信

今月のひとこと・オピニオン  今月の土木  会員・サポーターからの投稿  会員紹介

土木と市民をつなぐ活動  子どもが知りたい土木の世界を発見！  巻頭言  研究会・プロジェクト報告

社会課題への取り組み  部門活動紹介

## 4) 内容分類

- 冒頭で説明した、発行当初から有岡さんが行ってきた分類です。事務局長交代と一緒に、この分類も引き継いだので、少々判断基準が変わっていると思いますが、当たらずとも遠からず・・・です。
- 内容分類は、1つの記事で複数にまたがる場合がありますから、2つまでデータを登録してあります。
- 検索速度を維持するため、前の「記事分類」と「内容分類」は、どちらか片方だけの指定にしました。

内容分類  a. インフラメンテナンス等  b. 教育研修・広報等  c. 災害・危機管理等  d. NPOファイナンス等

e. 地域社会等  f. 国際化等  g. シビルNPOの現況と課題等  h. 人文等  i. その他

## 5) タイトル/所属団体/執筆者氏名/キーワードのワード検索

- それぞれ、単語を1つ入れて、検索します。半角・全角/大文字・小文字の区別はしませんので、どちらでもヒットします。
- いずれも、「部分一致」した該当記事を抽出します。
- どれにも入力しなくても、複数に入力しても、検索できます。

2) タイトル

3) 所属団体

4) 執筆者氏名

5) キーワード



## ■ 検索結果の見方

検索結果は、検索条件と別のウインドウで、前掲の画面<4>のように現れます。

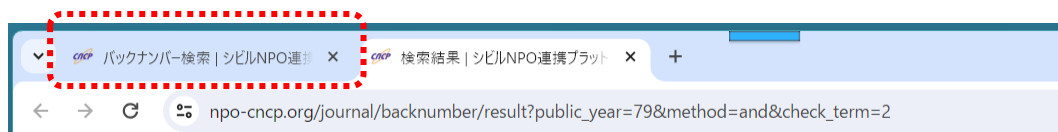
表示の順番は、発行年月（Vol）の新しい順です。1 ページに 20 行程度までのリストを表示し、多い場合は、複数の画面に別れます。画面下の「1 2 3 >」等の表示をクリックして、探してください。



各記事リストの右端に「PDF」のボタンがありますので、それをクリックすると、別画面で記事が表示されます。ダウンロードや印刷したい場合は、ブラウザの機能で行ってください。

発行年月 Vol.	記事分類	タイトル	所属団体	執筆者氏名	PDF
2024年1月 Vol.117	今月の土木	土木と市民社会をつなぐフォーラム	土木と市民社会をつなぐフォーラム	田中努	PDF
2024年1月 Vol.117	CNCPからのメッセージ	念頭の挨拶“地域社会”への関心を高めましょう	CNCP代表理事	山本卓朗	PDF

検索結果も PDF も、別ウインドウで立ち上がります。条件を変更して検索し直す場合は、ブラウザ上部のタブで、前の検索条件入力画面を選択すると、入力条件が残っていますので、変更して再検索してください。



## ■ その他の留意点

以上の「使い方」の説明は、検索画面<3>の条件入力域の上の「HELP」をクリックして、見ることができますので、利用時に分からなくなったら、参照してください。

### CNCP 通信 バックナンバー 検索

この検索ページの詳しい使い方については、[HELP](#) ページを参照してください。

なお、この「検索システム」の開発では、動作検証に Google Chrome と Microsoft Edge の 2 つのブラウザソフトを使用しました。これら以外のソフトについては、申し訳ありませんが、動作保証出来ません。ご了承ください。

## ■ お願い

10 年間 120 冊の CNCP 通信の記事を分解して、個々の記事情報を作り、1000 件を超える PDF ファイルを、それぞれの記事情報に紐付けました。万が一、間違いが見つかりましたら、ご連絡いただくと幸いです。確認して、訂正いたします。

皆様が、利用し易くなった、CNCP 通信が活きる・・・とっていただけることを願っております。

■ CNCP 通信の「検索システム」に、直接飛びたい方は、下記からお入りください。

<https://npo-cnccp.org/journal/backnumber>

■ スマホで見たい方は、右の QR コードからお入りください。



CNCPは、  
あなたが参加し、  
楽しく議論し、  
活動する場です！

お問い合わせは下記まで

特定非営利活動法人  
シビルNPO  
連携プラット  
フォーム

●登録事務所

〒110-0004  
東京都台東区下谷  
1丁目11番15号  
ソレイユ入谷9F

事務局長 田中努：

cncp.office@gmail.com  
ホームページ URL：  
<https://npo-cncp.org/>



## ▼事務局通信

### ■3月の実績

●第119回経営会議

開催日・場所：3月12日（火）シンクーカン  
議題：サロンの段取り確認

●第9回CNCPサロン

開催日・場所：3月12日（火）株式会社 アイ・エ  
ス・エス 2階会議室（フリースペース「シンクーカ  
ン」）とリモートのハイブリッド

話題：女性が働き続けられる建設産業を目指して（基  
調講演とCNCP理事参加での意見交換）

### ■4月の予定

●第120回経営会議

開催日・場所：4月15日（火）WEB会議  
議題：各事業の進捗と予定／HP代表挨拶の更新／  
CNCPプロジェクト特別活動

### ■現在の会員と仲間の数

- 会員：賛助会員30／法人正会員10／個人正会員27  
／合計67
- 仲間：サポーター107／フレンズ120／土木と市民  
社会をつなぐフォーラム15／インフラパートナー18  
／合計260

●CNCPの活動には下記の賛助会員の皆さまのご支援をいただ  
いています（50音順・株式会社等省略）。

アイ・エス・エス／アイセイ／安藤・間／エイト日本技術開発  
／エヌシーイー／奥村組／オリエンタルコンサルタンツ／ガイ  
アート／熊谷組／建設技術研究所／五洋建設／佐藤工業／シン  
ワ技研コンサルタント／スバル興業／セリオス／第一復建／竹  
中土木／鉄建建設／東亜建設工業／東急建設／ドーコン／飛島  
建設／土木学会／西松建設／日本工営／パシフィックコンサル  
タンツ／フジタ／復建エンジニアリング／復建調査設計／前田  
建設工業（以上30社）



土木と市民社会を  
つなぐフォーラム



インフラパートナー  
JSCE 土木学会